

江 東 区 公 報

告 示

目 次

◎告 示

令和2年度下半期の財政状況の公表について(173) 1

◎江東区告示第173号

江東区財政状況の公表に関する条例（昭和39年3月江東区条例第5号）に基づき、令和2年度下半期の財政状況を別紙のとおり公表します。

令和3年6月21日

江東区長 山 崎 孝 明

[別紙]

令和2年度下半期の財政状況 ～江東区～

1 令和3年度予算の概要

(1) 予算編成の基本方針

3年度は、以下の方針により予算を編成しました。

- ① 新型コロナウイルス感染症の動向により、中長期的な先行きが見通せない状況にあっても、区民サービス向上のため、財政状況も踏まえつつ、長期計画を着実に進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功及びその先のレガシー創出を見据え、職員の創意工夫による実効性に富んだ施策を展開していく。
- ② 社会情勢の変化を的確に捉え、高度化・複雑化する行政課題に対し、スピード感をもって対応するためには、職員一人ひとりが危機意識を持って施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、新たな視点で大胆な事業の見直しや再構築を行うことで、新たな施策展開の財源を確保していく。
- ③ 今後、特別区税などの減収が懸念される状況にあっても、多様化するニーズに的確に応え、持続可能な区政運営を行うため、「江東区行財政改革計画」の着実な推進はもとより、経費節減の徹底のほか、新たな歳入確保策やICTを活用した業務の効率化を推進し、健全で持続可能な財政基盤を構築していく。

(2) 予算規模

3年度予算は、コロナ禍といった前例のない事態に直面する中であっても、ICTの積極的な活用など、全庁一丸となって大きな変革に果敢に挑んでいくことで、新しい未来に向けて区民生活を支える施策を着実に進めていく、「区民生活をサポートし 新しい未来への発進予算」としました。その結果、一般会計は2,171億2,900万円で、前年度比1.8%の増となりました。また、一般会計と3つの特別会計の合計は、3,134億7,300万円で、前年度比1.0%の増となりました。

<当初予算>

会計区分	3年度	2年度	比較増(△)減	増減率
一 般 会 計	2,171億2,900万円	2,132億9,800万円	38億3,100万円	1.8%
国民健康保険会計	481億4,400万円	496億3,900万円	△14億9,500万円	△3.0%
介護保険会計	375億6,000万円	367億7,600万円	7億8,400万円	2.1%
後期高齢者医療会計	106億4,000万円	105億2,300万円	1億1,700万円	1.1%
合 計	3,134億7,300万円	3,102億3,600万円	32億3,700万円	1.0%

(3) 主な事業

3 年度の主な事業・内容は、以下のとおりです。

- ・ 男女共同参画相談事業 …… 3,324 万円
〔男性DV相談及びLGBT相談を新たに開始〕
- ・ オリンピック・パラリンピック開催準備事業 …… 1 億 1,446 万円
〔区独自ボランティアの活動支援や聖火リレーにおける出発式等を実施〕
- ・ 高齢介護サービス事業所緊急支援事業 …… 1,941 万円
〔家族や介護者が新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、自宅で介護が受けられなくなる高齢者を支援するため、介護者の派遣費用を補助〕
- ・ 子ども家庭支援センター管理運営事業 …… 5 億 3,695 万円
〔4 年度から全子ども家庭支援センターで開始を予定する見守り支援事業の課題整理のため、先行して 1 施設に家庭訪問等を行う「訪問支援ワーカー」を配置〕
- ・ 私立保育所整備事業 …… 27 億 4,272 万円
〔私立認可保育所の新規開設等により、約 900 人の認可定員増を実施〕
- ・ 児童向け複合施設整備事業 …… 19 億 4,040 万円
〔児童会館跡地に子ども家庭支援センター・こどもとしょかんを併設した児童向け複合施設を整備〕
- ・ 感染症対策事業 …… 1 億 3,207 万円
〔PCRセンターの継続、患者搬送体制の確保、コールセンターの委託化などを実施〕
- ・ 妊娠出産支援事業 …… 1 億 6,412 万円
〔産後ケア事業（宿泊型）の対象者を、産後 4 か月未満の母子へ拡充〕
- ・ 中小企業融資事業 …… 9 億 8,680 万円
〔本人負担率を 1 年間 0%、2 年目以降 0.3%となるように利子補助率を設定した「新型コロナウイルス感染症対策資金融資」を実施〕
- ・ 商店街連合会支援事業 …… 6,613 万円
〔商店街振興組合連合会が発行するプレミアム率 20%の区内共通商品券にかかる経費を全額補助〕
- ・ 観光イベント事業 …… 2,383 万円
〔渋沢栄一と本区のつながりを区内外にPRするイベントを実施〕
- ・ 民営自転車駐車場補助事業 …… 500 万円
〔民間事業者による自転車駐車場整備費用への補助制度に自転車 1 台単位での補助区分を新設〕
- ・ 小・中学校教育情報化推進事業 …… 36 億 2,391 万円
〔全児童・生徒・教員へのタブレット端末の配付や教育支援ソフトの導入等により、学校教育のICT化を推進〕

(4) 行財政改革の推進

本区では、2 年度からの 10 か年を計画期間とする長期計画を策定し、長期計画の「計画の実現に向けて」に示された基本的考え方を踏まえ、2 年 3 月に「江東区行財政改革計画（2 年度～6 年度）」を策定しました。3 年度予算に反映させた主な取組方針及び項目は以下のとおりです。

① 効率的な区政運営の推進

ア 行政評価制度の活用

「行政評価制度」を活用し、目的妥当性・有効性・効率性といった観点から全事業の評価を行いました。その結果、「見直し」16 事業、「廃止」29 事業のほか、目標達成に必要な「レベルアップ」52 事業、「新規」26 事業の改善方向を示し、予算に反映させました。

なお、3 年度の主な「見直し・廃止」項目と財政効果は以下のとおりです。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた主要ハード事業の見直し・20 億 5,564 万円
- ・ 小学校校舎維持管理事業の見直し …… 4,804 万円
- ・ 児童館管理運営事業の見直し …… 3,500 万円

イ 定員の適正化

2 年度から 6 年度までを期間とした定員適正化計画を策定し、簡素で効率的な体制を引き続き堅持しつつ、必要な人材の確保については積極的かつ計画的な採用を行いました。同計画においては、元年度の職員数 2,715 人を現状値とし、6 年度まで維持する計画を定めています。3 年度は、退職不補充や執行体制の見直し等を行う一方で、新たな行政需要への対応等のため、2 人の増員を予算に反映させました。

ウ 組織・機構の改革

時代にあった区民サービスの提供と柔軟で簡素な組織への転換を図るため、機動的な組織の再編や、区民にわかりやすい組織構成に努めています。3 年度の主な組織改正は以下のとおりです。

- ・ 情報システム課のシステム調整担当係長を廃止
 - ・ 障害者施策課の施設調整担当係長を廃止
 - ・ 保育計画課の調整担当係長を廃止
 - ・ 住宅課に建替え・集約担当係長を新設
- エ 管理運営等の見直し
- 財政負担を軽減しつつ、多様化する区民ニーズに対応するため、指定管理者制度の導入や施設の民営化、業務委託など積極的に事業運営手法の改革を図っています。3年度の主な取組みは以下のとおりです。
- ・ 塩崎保育園の給食調理業務に民間委託を導入
 - ・ 小名木川児童館の管理運営に指定管理者制度を導入
 - ・ 砂町小学校の江東きッズクラブを公設民営化
 - ・ 明治小学校、第三大島小学校及び小名木川小学校の用務業務に民間委託を導入
 - ・ 枝川幼稚園及び第一亀戸幼稚園の用務業務に民間委託を導入
- ② ICT利活用の推進
- ア 情報化推進プランの推進
- ICTを活用し、より質の高い行政サービスの提供と行政運営の更なる効率化を推進するとともに、区民から信頼される情報セキュリティの確保に努めています。3年度の主な取組みは以下のとおりです。
- ・ ICTを活用した業務効率化に資する取組みとしてAI会議録・統合型GISを導入
 - ・ 統合型GISのサブシステムとしての住居表示システム導入に伴い、住居表示台帳図を再整備
- ③ 公有財産の適切な管理と有効活用
- ア 適切な跡地等の活用
- 既に役割を終えたものや社会状況に適合しない施設については、廃止を含め検討するとともに、他の施設への転用や売却など、跡地の有効活用を図っています。3年度においては、以下の活用等を予定しています。
- ・ 南砂中学校及び数矢小学校の改修に伴い、旧南砂西小学校を仮校舎として活用
 - ・ 第二大島中学校の改築に伴い、旧大島南小学校跡地に建設した仮校舎を活用
 - ・ 児童会館の跡地を活用し、児童向け複合施設及び特別養護老人ホームを整備
- ④ 財源の確保と財政基盤の強化
- ア 特別区税や各種保険料等の収納率の向上
- 区税等収納対策本部を設置し、特別区民税や各種保険料等については、徴収指導員や徴収嘱託員及び訪問員等の活用により収納強化に努めるとともに、3年度は以下のとおり新たな収納方法を導入しました。
- ・ 特別区税及び国民健康保険料において「Pay Pay」を導入
 - ・ 介護保険料において「LINE Pay」及び「Pay Pay」を導入
- イ 新たな歳入確保策の検討
- ・ 歳入確保策として広告事業を推進しており、3年度は約1,400万円の財政効果を見込んでいます。
- (5) 補正予算について
- 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応のため、年度当初に予算措置が必要な事業について編成しました。主な内容は以下のとおりです。
- ① 補正予算(第1号)
- (3年3月30日 第1回区議会定例会議決・56億6,200万円の増額補正)
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業……………42億8,226万円
 - ・ 中小企業融資事業……………6億7,469万円

2 2 年度予算等の概況

(1) 下半期予算の執行状況

2 年 1 0 月から 3 年 3 月までの歳入歳出の執行状況については、下表のとおりです。

2 年度一般会計は、2 年 1 0 月に第 5 号、1 2 月に第 6 号及び第 7 号、3 年 3 月に第 8 号及び第 9 号の補正を行いました。このうち、第 8 号では、決算を見通した不用額の精査に努めました。また、第 9 号では、新型コロナウイルスのワクチン接種に関して、早急な対応をするため、財源確保を図りました。

なお、2 年度における各会計の補正回数は、一般会計は 9 回、特別会計である国民健康保険会計は 3 回、介護保険会計及び後期高齢者医療会計は 2 回です。

(3 年 3 月 3 1 日現在)

会計区分	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	支出率 (%)
一 般 会 計	270,379,069,000	245,643,786,221	90.9	219,368,609,499	81.1
国民健康保険会計	48,288,000,000	43,603,714,571	90.3	43,274,618,247	89.6
介護保険会計	35,944,000,000	34,090,518,748	94.8	30,561,948,506	85.0
後期高齢者医療会計	10,474,000,000	10,100,468,783	96.4	10,218,639,864	97.6
合 計	365,085,069,000	333,438,488,323	91.3	303,423,816,116	83.1

※一般会計の予算現額には、元年度からの繰越明許費繰越額 (219,069,000 円) を含む。

(2) 下半期の補正予算の状況

一般会計の下半期における各補正予算の主な内容は以下のとおりです。

① 補正予算 (第 5 号)

(2 年 1 0 月 2 3 日 第 3 回区議会定例会議決・5 6 億 9, 1 0 0 万円の増額補正)

- ・ 財政調整基金積立金 …………… 27 億 5,396 万円
- ・ 生活困窮者自立相談等支援事業 …………… 6 億 4,278 万円

② 補正予算 (第 6 号)

(2 年 1 2 月 1 5 日 第 4 回区議会定例会議決・2 6 億 6, 2 0 0 万円の増額補正)

- ・ 小・中学校教育情報化推進事業 …………… 17 億 9,435 万円
- ・ 予防接種事業 …………… 3 億 8,226 万円

③ 補正予算 (第 7 号)

(2 年 1 2 月 2 1 日 第 4 回区議会定例会議決・2 億 8, 7 0 0 万円の増額補正)

- ・ ひとり親世帯臨時特別給付金事業 …………… 2 億 8,700 万円

④ 補正予算 (第 8 号)

(3 年 3 月 1 5 日 第 1 回区議会定例会議決・1 2 8 億 1, 1 0 0 万円の減額補正)

- ・ 中小企業融資事業 …………… △9 億 5,175 万円
- ・ 私立保育所補助事業 …………… △7 億 1,620 万円

⑤ 補正予算 (第 9 号)

(3 年 3 月 3 0 日 第 1 回区議会定例会議決・3 億 7, 0 0 0 万円の増額補正)

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 …………… 2 億 8,000 万円
- ・ 小・中学校管理運営事業 …………… 9,000 万円

(3) 区有財産
 区で保有している財産は、下表のとおりです。

（3年3月31日現在）

区 分	数 量	金 額 (円)	構 成 比 (%)
土 地	1,511,104.84 m ²	436,705,987,000	55.3
建 物	943,965.64 m ²	183,909,587,000	23.3
基 金	20 基金	150,272,132,012	19.0
工 作 物		8,192,689,000	1.0
物 品	4,005 点	4,947,819,868	0.6
有価証券等		4,397,020,392	0.6
貸 付 金		876,438,739	0.1
立 木	6,747 本	637,693,000	0.1
合 計	—	789,939,367,011	100.0

区民1人当たり	1,500,015
---------	-----------

(4) 基金現在高

3年3月31日現在の区の基金残高は下表のとおりです。20基金のうち、剰余金や財産売却収入等を計画的に積立て、事業目的に応じて繰り入れる「積立基金」（12基金）と利子等の運用益や貸付等により事業を行う「定額運用基金」（8基金）があります。

（3年3月31日現在）

積 立 基 金	金 額 (円)	定 額 運 用 基 金	金 額 (円)
財 政 調 整 基 金	30,300,047,503	用 地 取 得 基 金	6,000,000,000
減 債 基 金	4,736,027,979	中 小 企 業 融 資 基 金	4,200,000,000
公 共 施 設 建 設 基 金	63,845,651,634	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000
防 災 基 金	5,208,960,028	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000
学 校 施 設 改 築 等 基 金	21,322,621,999	私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000,000
文化・スポーツ振興基金	2,115,488	用 品 調 達 基 金	15,000,000
東京オリンピック・パラリンピック基金	504,132,000	公 共 料 金 支 払 基 金	400,000,000
みどり・温暖化対策基金	738,533,219	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000
エコ・リサイクル基金	1,254,699,526		
地下鉄8号線建設基金	7,000,000,000		
区営住宅整備基金	1,559,324,334		
介護給付費準備基金	2,985,018,302		
合 計	139,457,132,012	合 計	10,815,000,000

(5) 区債現在高

3年3月31日現在の区債残高は下表のとおりです。また、出納整理期間に義務教育施設の改築や都市計画道路の整備等に係る区債を発行しました。

なお、一時的に支払資金が不足する場合に、年度内に返済することを条件に金融機関等から借り入れる「一時借入金」は、3年3月31日現在ありません。

(単位：千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 9 月 30 日 現 在 高	3 年 3 月 31 日 現 在 高
教 育 事 業	20,307,302	19,578,841	19,017,219
厚 生 福 祉 事 業	2,597,810	2,522,306	2,868,867
庁 舎 等	2,692,639	2,535,809	2,378,783
土 木 事 業	1,796,069	1,716,322	1,663,408
合 計	27,393,820	26,353,278	25,928,277

(6) 区民負担の状況

区が事業を行うために必要な経費を支える収入のうち、区民の皆さんがどの程度負担しているか、最も身近な特別区民税について見ると、下表のとおりになります。

	区民税調定額 (千円)	人口 (人)	1人当たり 負担額 (円)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり 負担額 (円)
3年3月31日現在	52,287,898	526,621	99,289	276,174	189,330
2年3月31日現在	50,976,360	525,062	97,086	273,339	186,495
比 較 増 減	1,311,538	1,559	2,203	2,835	2,835